

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年3月23日
【発行者名】 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】 森下 泰幸
【電話番号】 (03) 6447 - 3086
【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】 インベスコ プレミア・プラス・ファンド
【届出の対象とした募集（売出） 1兆円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年2月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付でファンドが主要投資対象とするマザーファンドの信託約款が変更されたことに伴い、ファンド情報および投資リスクに訂正すべき事項が発生したため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

< 訂正前 >

1.	日本を含む世界各国の債券、株式、資源資産に実質的に投資します。 効率的な運用を行うために、債券、株式、資源資産への投資に当たっては、債券先物、株価指数先物、コモディティ上場投資証券およびコモディティ指数連動債を主要取引対象または主要投資対象とします。
2.	債券、株式、資源資産3資産のリスク寄与度を同程度に配分する戦略的配分を行った上で、期待リターンの向上を目的としてその配分を変更する戦術的配分を行います。

（後略）

< 訂正後 >

1.	日本を含む世界各国の債券、株式、資源資産に実質的に投資します。 債券、株式への投資は、当該資産への直接投資の他、先物取引、オプション取引などのデリバティブ取引を活用します。また、資源資産への投資は、上場投資証券、指数連動債などへの投資の他、デリバティブ取引を活用します。
2.	債券、株式、資源資産3資産の配分については、市場環境や価格変動の大きさなどを考慮して決定します。また、短期的な市場変化に機動的に対応した運用を行います。

（後略）

ファンドのポイント

ファンドのポイントについては、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドのポイント

主な投資対象

日本を含む世界各国の債券、株式、資源資産の3資産を主要投資対象とします。



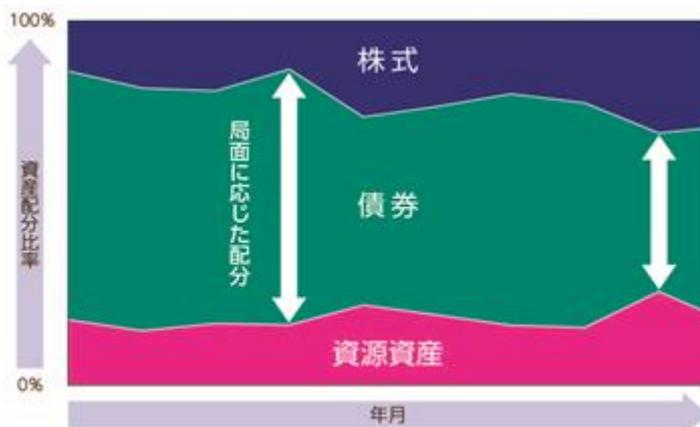
投資対象		主な組入資産
債券	北米	米国債、カナダ国債
	欧州	英国債、独国債
	アジア	日本国債、豪州国債
株式	北米	米国大型株、米国小型株
	欧州	英国株式、欧州株式
	アジア	日本株式、香港株式
資源資産	金など	金、銀等
	その他資源資産	原油、農産物等

運用について

市場環境や価格変動の大きさなどを考慮した資産配分と、短期的な市場変化に機動的に対応した調整を行うことで、安定した運用を目指します。

景気減速期、経済成長期、インフレ期といった各経済局面において異なる価格変動特性を持つ債券・株式・資源資産を組み合わせることで、様々な経済局面において、安定したリターンの獲得を目指します。

<資産配分のイメージ>



<運用目標>

様々な経済局面において安定したリターンの獲得を目指します。

- 目標リターン：
円短期金利+6.0%（年率）
- 目標リスク（標準偏差）：
8.0%（年率）

* 1 上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

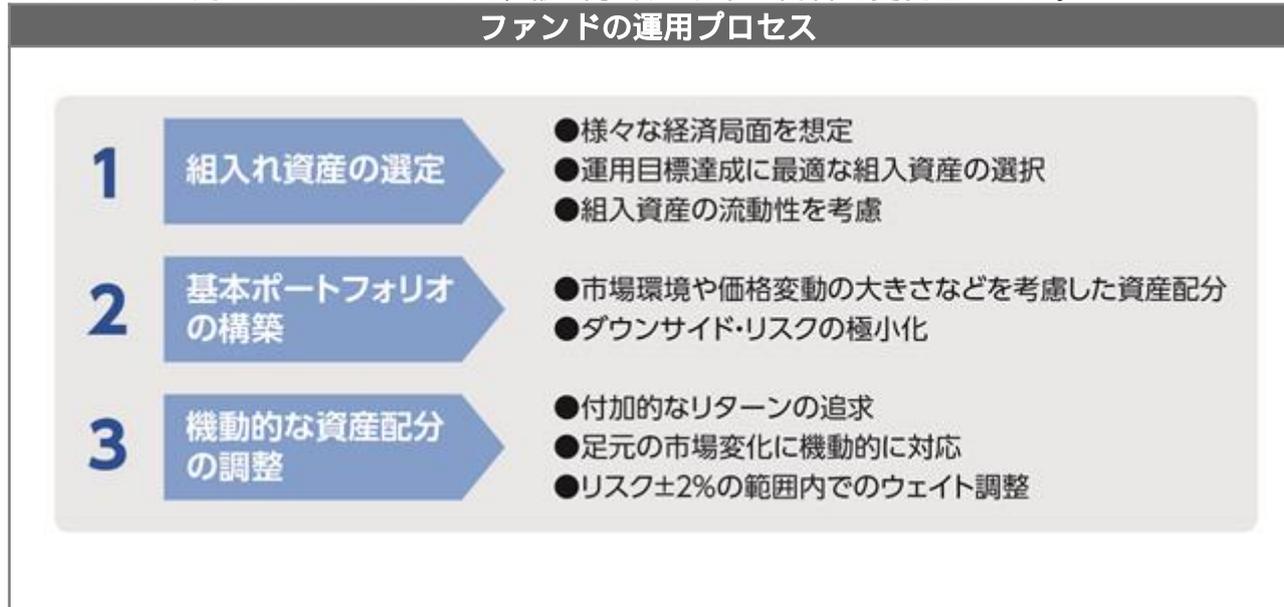
* 2 ファンドの運用では、債券、株式、資源資産に分散して運用を行いますが、目標とするリターンやリスクの実現を保証するものではありません。目標とするリターンやリスクが実現できない主な要因としては、債券、株式、資源資産の相関関係や価格変動性が想定と異なることや、投資環境見通しなどの運用判断が実際の投資環境と異なることなどがあります。

為替ヘッジについて

原則として、マザーファンドが投資対象とする投資信託証券において、組入外貨建資産を対円でヘッジしています。

ファンドの運用プロセス

ファンドの運用プロセスについては、該当事項が以下の内容に更新されます。



上記はファンドの実質的な運用プロセスです。ファンドの運用プロセス等は、平成30年3月23日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

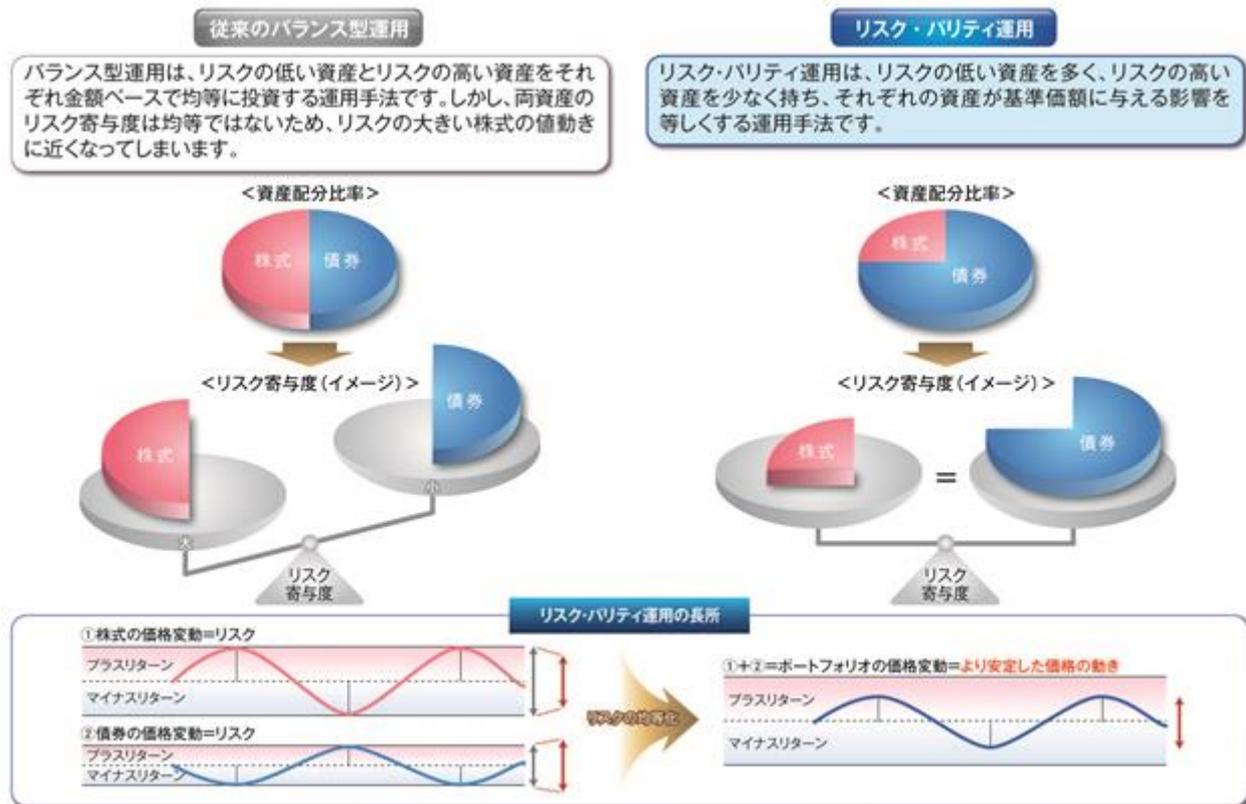
資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

* 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

< 参考情報 >

< 訂正前 >

リスク・パリティ運用について



* 上記は全て例示を目的としたイメージ図であり、実際の資産配分比率やリスク寄与度、運用成果を表してはいません。

< 訂正後 >

(削除)

< 投資対象とする投資信託証券の概要 >

< 訂正前 >

(前略)

インベスコ バランスト・リスク・アロケーション マザーファンド

(中略)

主要投資対象	<p>主として、別に定める投資信託証券 への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式、コモディティに投資します。なお、別に定める投資信託証券においては、<u>効率的な運用を行うために、債券、株式、コモディティへの投資に当たっては、債券先物、株価指数先物、コモディティ上場投資証券およびコモディティ指数連動債を主要取引対象または主要投資対象とします。</u></p> <p>別に定める投資信託証券については、後記「(参考)マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。</p>
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別に定める投資信託証券 への投資を通じて、日本を含む世界各国の債券、株式、コモディティに実質的に投資します。なお、別に定める投資信託証券においては、<u>効率的な運用を行うために、債券、株式、コモディティへの投資に当たっては、債券先物、株価指数先物、コモディティ上場投資証券およびコモディティ指数連動債を主要取引対象または主要投資対象とします。</u> ・ 別に定める投資信託証券 への投資を通じて、債券、株式、コモディティ 3 資産のリスク寄与度を同程度に配分する戦略的配分を行った上で、<u>期待リターンの向上を目的としてその配分を変更する戦術的配分を行います。</u> ・ 別に定める投資信託証券 において、その運用方針として対円で為替ヘッジを行うことを掲げている場合は、原則として為替ヘッジを行いません。別に定める投資信託証券において、為替変動の影響を受ける実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。 <p>別に定める投資信託証券については、後記「(参考)マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。</p>

(中略)

(参考)マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(中略)

主要投資対象	債券、株式、コモディティの3資産に投資します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>債券、株式、コモディティの3資産に実質的に投資することにより、伝統的な金融市場と低中相関で、トータル・リターンを得ることを目標とします。</u> ・ <u>3資産への投資に当たっては、3資産のリスク寄与度を同程度に配分する戦略的配分を行った上で、期待リターンの向上を目的としてその配分を変更する戦術的配分を行います。</u> ・ <u>原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</u>

(中略)

代表的な投資対象等のご紹介

インベスコ・バランスト・リスク・アロケーション・ファンドの代表的な取引対象または投資対象は以下の通りです。

資産クラス	代表的な取引対象または投資対象
債券 (債券先物)	米国債：米国債先物 英国債：英国債先物 ドイツ国債：ドイツ国債先物 日本国債：日本国債先物 カナダ国債：カナダ国債先物 オーストラリア国債：オーストラリア国債先物
株式 (株価指数先物)	米国大型株式：S&P 500種指数先物 米国小型株式：Russell 2000指数先物 英国株式：FTSE 100種総合株価指数先物 欧州株式：EURO STOXX 50指数先物 日本株式：TOPIX先物 香港株式：香港ハンセン株価指数先物
コモディティ (上場投資証券、 指数連動債等)	貴金属：Source Physical Gold ETC、ETFS Physical Silver 工業金属：ETFS Copper、ETFS Aluminium エネルギー：UBS ETC Brent、UBS ETC WTI Crude Oil 農産物：CIBC Agricultural Commodity Index 等

* 上記は代表的な例であり、必ずしも上記の投資対象等に限定されるわけではありません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドが投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により今後変更となることがあります。

< 訂正後 >

(前略)

インベスコ バランスト・リスク・アロケーション マザーファンド

(中略)

主要投資対象	<p>主として、別に定める投資信託証券 への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式、コモディティに投資します。なお、別に定める投資信託証券においては、<u>債券、株式への投資は、当該資産への直接投資の他、先物取引、オプション取引などのデリバティブ取引を活用します。また、コモディティへの投資は、上場投資証券、指数連動債などへの投資の他、デリバティブ取引を活用します。</u></p> <p>別に定める投資信託証券については、後記「(参考)マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。</p>
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・別に定める投資信託証券 への投資を通じて、日本を含む世界各国の債券、株式、コモディティに実質的に投資します。 ・別に定める投資信託証券 への投資を通じて、債券、株式、コモディティ 3 資産の配分については、<u>市場環境や価格変動の大きさなどを考慮して決定します。また、短期的な市場変化に機動的に対応した運用を行います。</u> ・別に定める投資信託証券 において、その運用方針として対円で為替ヘッジを行うことを掲げている場合は、原則として為替ヘッジを行いません。別に定める投資信託証券において、為替変動の影響を受ける実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。 <p>別に定める投資信託証券については、後記「(参考)マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。</p>

(中略)

(参考)マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(中略)

主要投資対象	<p>日本を含む世界各国の債券、株式、コモディティに投資します。3 資産への投資に当たっては、<u>債券、株式への直接投資を行う他、先物取引、オプション取引などのデリバティブ取引を活用します。また、コモディティへの投資は上場投資証券、指数連動債などへの投資を行う他、デリバティブ取引を活用します。</u></p>
運用の基本方針	<p>伝統的な金融市場と低中相関で、<u>中長期的にトータル・リターンを得ることを目標とします。</u></p> <p>3 資産への投資に当たっては、<u>景気減速期、経済成長期、インフレ期といった経済環境において異なる値動きをする資産間で、戦略的配分および戦術的配分を行います。</u></p> <p>原則として対円で為替ヘッジを行い、<u>為替変動リスクの低減を図ります。</u></p>

(中略)

ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドが投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により今後変更となることがあります。

3 投資リスク

<訂正前>

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券、株式、資源資産（コモディティ）など値動きのある先物取引や有価証券（以下、「有価証券等」といいます。）に投資しますので、組入有価証券等の価格の下落などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

（中略）

(1)基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

株価指数先物の価格変動リスク	株価指数先物の価格は、政治・経済情勢、対象指数の動き、当該先物市場の需給等を反映し下落することがあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。
債券先物の価格変動リスク	債券先物の価格は、政治・経済情勢、対象金利の動向、当該先物市場の需給などを反映し下落することがあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。

（中略）

信用リスク	公社債の発行者の財務状況の悪化などの信用状況の変化、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
-------	--

（中略）

流動性リスク	市場の流動性の不足、投機家の参入、政府の規制等により、有価証券等を期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。
--------	---

（後略）

<訂正後>

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券、株式、資源資産（コモディティ）など値動きのある有価証券等に投資しますので、組入有価証券等の価格の下落などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

（中略）

(1) 基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

<u>株価の変動リスク</u> <u>（価格変動リスク・信用リスク）</u>	<u>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給などを反映して変動し、下落することがあります。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。</u>
<u>公社債にかかるリスク</u> <u>（価格変動リスク・信用リスク）</u>	<u>公社債の価格は、一般的に金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します（値幅は、残存期間、発行者、債券の種類などにより異なります。）。また、公社債の発行者の財務状況の悪化などの信用状況の変化、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。</u>

（中略）

<u>デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク</u>	<u>投資対象ファンドにおいては、債券、株式、コモディティなどにかかるデリバティブ（金融派生商品）を用いることがあります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、効率的な運用を目的としても用いられます。デリバティブの収益や時価は市場動向などによって変動するため、また基礎となる指標と異なる動きをする場合もあるため、基準価額の下落要因となることがあります。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の財務状況の変化などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。</u>
------------------------------	---

（中略）

<u>流動性リスク</u>	<u>流動性や市場性が低い有価証券等について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。</u>
---------------	---

（後略）